

117 頁

核拡張条約「米は歓迎を」

全米市長会議行動求め決議

米国内の人口3万人以上の1400を越える都市で構成する全米市長会議が、米政府に対し、1月に発効した核兵器禁止条約を歓迎し、核廃絶に向けた即時行動を求める決議を全会一致で採択した。決議は「核兵器のない世界の実現に向けた合意形成への前向きなステップとして歓迎するよう呼びかける」としている。

あらゆる核兵器の開発や保有、使用などを禁じる核兵器禁止条約を充てる」とも求めている。

トモヤのウク・カ
ウーが歌ひりゆと、決

あるいは核兵器の開発や保有、使用などを禁じる核禁条約は56の国と地域が批准しているが、米国などの核保有国は参加していない。決議はこのほか、米国の核軍備を近代化させる計画を中止し、そうした財源をインフラ整備や貧困問題に充てることも求めている。

デモイン市のフランク・カウニー市長らによると、決議には国際問題を扱う委員会で2人の市長が反対し、微修正。その上で20人超が参加する年次総会役員会で全会一致による採択がなされたという。

「最も大きな声を上げられるのは、市民の日常生活に一番近い地方自治体。新型コロナとの戦いで最も最前線に立っている。核問題も地方政府が立ち上がるべきだ」と述べた。決議を受け、各市長は地元選出の上院・下院議員や連邦政府

に「ほとんどの米国人は核禁条約を認識すらしていない」と指摘。決議の意義について

はいわゆる「核兵器の禁止」

にカウニー氏は、米
核の傘」の下にして
約に消極的な日本政
勢にも言及。「核戦
対戦を伝えるため、

長・松井一郎・山口市長は今年7月、今後5年間の新たなビジョンを発表。核保有国やその同盟国を巻き込んだ核禁条約の批准国を増やすため、加盟都市から

れらにカウニー氏は、半
国の「核の傘」の下に、
核撃条約に消極的な日本政
府の姿勢にも言及。「核武
器の絶対威を伝えるため、
常に重要な役割を果たして
きた被爆者たちの声を聞く
べきだ」とした。

日本国内の團体は世界
の都市との連携を進めてい
る。チモイン市を含む世界
の8千以上の加盟都市によ
るもの核廃絶をめざす国際
GO「平和貢献会議」(くわ)

は今年7月、今後5年間の
新たなビジョンを発表。核
保有国やその同盟国を巻き
込んだ核禁条約の批准国を
増やすため、加盟都市から
自國政府へ要請活動をする
ことなどを明記した。国内
の343自治体が加盟する
日本新核実情自治体協議会
(会長=田上富久・長崎市長)
も17年から毎年、核禁
条約への参加を政府に求め
る決議を採択している。

変革もたらす可能性

米国人の原爆観に詳しい宮本ゆき・デュボール大(米シカゴ)教授の話
市長レベルで核兵器の問題への意識が高まりつつあることを示した点で非常に意義がある決議だ。米国では政府を動かそうとする草の根の市民活動が多い。(人種差別に抗議する)ブラック・ライブズ・マター運動で経験したように核問題でも市民の盛り上がりが実際に政府を動かし、変革をもたらす可能性がある。核兵器は気候変動の問題と同じように、自分たちの生活を脅かしかねない身近な問題だ。日本でも市民がもっと気軽に話し合い、政府に働きかけ、政治の現場で議論を深めるべきだ。